

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年07月16日

計画の名称	秋田市における良質な住宅ストックの形成および耐震化の推進による住環境向上計画（第2期）（防災・安全）					重点配分対象の該当							
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）												
交付対象	秋田市												
計画の目標	『市域内における住環境の向上を図るため、住宅・建築物の耐震診断・耐震改修、危険ブロック塀等除却およびがけ地近接等危険住宅移転を行うとともに、中心市街地の密集市街地等の整備改善を行い、地区の安全で安心な住環境づくりを目指す。』												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,989	A	1,733	B	256	D	0	C	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	12.87	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）	定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値							
		当初現況値		中間目標値		最終目標値							
		(H28当初)	(H30末)	(H30末)	(R2末)	(H30末)	(R2末)						
1	秋田市における住宅耐震化の割合を令和2年度末までに90%ととする。 住宅土地統計調査等の統計データをもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	83%	%	90%									
2	秋田市における小学校の通学路に面する倒壊の危険性のあるブロック塀等の除却率を令和2年度末までに20%とする。 H30年度の本市における小学校の通学路に面する倒壊の危険性のあるブロック塀等調査データをもとに算出する。 (倒壊の危険性のあるブロック塀等の除却率) = (除却件数) / (危険性のあるブロック塀の件数) (%)	0%	%	20%									
3	秋田駅周辺の密集市街地地区の居住人口を令和2年度末まで維持する。 住民基本台帳の統計データをもとに算出する。 (密集市街地周辺の居住人口) = (駅東第三地区（小字別）) の居住人口（人）	3,406人	人	3,406人									

備考等	個別施設計画を含む	国土強靱化を含む	定住自立圏を含む	一	連携中核都市圏を含む	一	流域水循環計画を含む	一	地城再生計画を含む	一
-----	-----------	----------	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果 備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	—	—	秋田駅東第三地区住宅市 街地総合整備事業	密集市街地の整備 37.5ha	秋田市	■	■	■	■	■	1,432	—	
		住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	—	—	住宅・建築物安全スツ ク形成事業(住宅・建築 物耐震改修事業)	耐震診断、耐震改修、市内全 域	秋田市	■	■	■	■	■	271	—	
住宅	A16-003	住宅	一般	秋田市	間接	個人	—	—	住宅・建築物安全スツ ク形成事業(住宅・建築 物耐震改修事業)	耐震診断、耐震改修、市内全 域	秋田市	■	■	■	■	■	15	—	
		住宅	一般	秋田市	間接	個人	—	—	住宅・建築物安全スツ ク形成事業(がけ地近接 等危険住宅移転事業)	がけ地近接危険住宅移転、市 内全域	秋田市	■	■	■	■	■	3	—	
住宅	A16-005	住宅	一般	秋田市	間接	民間	—	—	住宅・建築物安全スツ ク形成事業(ブロック塀 等の安全確保に関する事 業)	危険ブロック塀等除却 小学 校の通学路	秋田市	■	■	■	■	■	12	—	
		住宅	一般	秋田市	間接	民間	—	—	住宅・建築物安全スツ ク形成事業(ブロック塀 等の安全確保に関する事 業)	危険ブロック塀等除却 小学 校の通学路	秋田市	■	■	■	■	■	12	—	



C 効果促進事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02					
住環境整備事業	C16-001	計画・調査	一般	秋田市	直接	秋田市	—	—	密集市街地現況調査	老化化住宅の現況調査等	秋田市							11	—		
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
	C16-002	住宅	一般	秋田市	間接	個人	—	—	住宅リフォーム支援事業	住宅の改修	秋田市						242	—			
		既設民間住宅のリフォームに要する費用を補助することで、耐震改修等への関心を高め、基幹事業の促進を図る。																			
	C16-003	住宅	一般	秋田市	間接	個人	—	—	木造住宅耐震改修等事業 (簡易な耐震改修計画)	木造住宅の簡易な耐震改修計画	秋田市					1	—				
		木造住宅を耐震診断を実施しただけでは、耐震改修が促進されないことから、簡易な耐震改修計画に要する費用を補助し、耐震改修の促進を図る。																			
	C16-004	住宅	一般	秋田市	間接	個人	—	—	木造住宅耐震改修等事業 (耐震改修・耐震改修設計)	木造住宅の耐震改修・耐震改修設計	秋田市					2	—				
		木造住宅を耐震診断を実施しただけでは、耐震改修が促進されないことから、耐震改修および耐震改修設計に要する費用を補助し、耐震改修の促進を図る。																			
											小計						256				
											合計						256				

事後評価	
<p>○事後評価の実施体制、実施時期</p> <p>事後評価の実施体制</p> <p>秋田市にて目標の達成状況やその要因の確認・分析を行い事後評価を実施</p>	<p>事後評価の実施時期</p> <p>令和3年6月</p> <p>公表の方法</p> <p>秋田市ホームページにて公表</p>
<p>○事業効果の発現状況</p> <p>定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震補助事業等により、住宅の耐震化が促進された。</li> <li>・危険ブロック塀等除却支援事業により、倒壊の危険性のあるもの、居住人口は減少傾向にある。</li> <li>・老朽住宅の除却等、密集市街地の整備改善を推進しているもの、居住人口は減少傾向にある。</li> </ul>
<p>定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）</p>	
<p>○特記事項（今後の方針等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第2期秋田市耐震改修促進計画に基づき、木造住宅耐震改修事業を幅広く周知し、新たな普及啓発活動の実施により、木造住宅の耐震化を図っていく。</li> <li>・第2期秋田市耐震改修促進計画に基づき、支援事業の周知を継続しながら、小学校の通学路に面する危険な状態のブロック塀等の解消を促進していく。</li> <li>・引き続き、土地区画整理事業と一体的に事業を推進し、安全で安心な居住環境を創出することによって、施行地区内の居住人口の維持を図る。</li> </ul>	

○目標値の達成状況	
番号	指標（略称）
	目標値／実績値
	目標値と実績値に差が出た要因
1	住宅の耐震化率
	最終目標値 90%
	最終実績値 88%
	住宅の耐震化率は、新設（新築・建替）による割合が大きく影響しており、社会情勢の変化による新設住宅戸数の減少が要因として推測される。
2	倒壊の危険性のあるブロック塀等の除却率
	最終目標値 20%
	最終実績値 12%
	危険なブロック塀等の所有者に対する指導および補助により除却が促進されたが、一方で所有者の経済的理由により除却等が困難な場合があるため、目標値を下回った。
3	密集市街地周辺の居住人口
	最終目標値 3406人
	最終実績値 3221人
	平成28年から継続的に集団移転を実施しており、特に集合住宅が多い地区でもあったことから地区内居住人口が一時的に減少した。今後、住宅の再建が進むことにより回復する見込み。